

## 産業廃棄物処理に関する特記事項

### (産業廃棄物処理処分業務)

第1条 受注者は、業務を遂行するにあたり次に掲げる事項に留意しなければならない。

- 1 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」その他関係法令を遵守すること。
- 2 廃棄物の処理処分業務にあたっては、周辺への衛生的配慮に努めること。
- 3 中間処分した産業廃棄物を最終処分するにあたっては、最終処分業者との契約書の写し及び最終処分業者の許可証の写しを発注者に提出すること。

### (業務内容)

第2条 受注者の事業範囲は次のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを発注者に提出し、委託契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に書面をもって通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出し、委託契約書に添付する。

#### (1) 処分に関する事業範囲

##### 【産業廃棄物】

許可都道府県・政令市：\_\_\_\_\_

許可の有効期限：\_\_\_\_\_

事業範囲：\_\_\_\_\_

許可の条件：\_\_\_\_\_

許可番号：\_\_\_\_\_

2 発注者が、受注者に処分を委託する産業廃棄物の種類、数量及び単価は、別紙のとおりとする。

3 受注者は、発注者から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

(1) 事業場の名称：\_\_\_\_\_

(2) 所在地：\_\_\_\_\_

(3) 処分の方法：\_\_\_\_\_

(4) 施設の処理能力：\_\_\_\_\_

4 発注者から、受注者に委託された産業廃棄物の最終処分を別紙一覧表のとおりとする。

5 第2条第2項の産業廃棄物の第2条第3項に指定する事業場への搬入については、別途契約の清掃・浚渫委託にて対応を行う。

(適正処理に必要な情報の提供)

第3条 発注者は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な次の各号の情報を、あらかじめ書面をもって受注者に提供しなければならない。情報の提供にあたって、受注者は、環境省が作成する廃棄物データシートの記載事項に準じ、書面を作成するものとする。

- (1) 産業廃棄物の発生工程
  - (2) 産業廃棄物の性状及び荷姿
  - (3) 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
  - (4) 混合等により生ずる支障
  - (5) 日本工業規格 C0950 号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項
  - (6) 石綿含有産業廃棄物、特定産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物または水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その事項
  - (7) その他取扱いの注意事項
- 2 上記の適正処理に必要な情報に変更があった場合は、発注者は当該廃棄物引渡し前に変更後の情報を受注者に提供する。
- 3 発注者は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項を正確に漏れなく記載し、虚偽又は記載漏れがある場合は、受注者は委託物の引き取りを一時停止し、マニフェストの記載修正を発注者に求め、修正内容を確認のうえ、委託物を引き取ることとする。

(その他)

第4条 発注者又は受注者から契約を解除した場合において、本契約に基づいて発注者から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、受注者又は発注者は、次の措置を講じなければならない。

- (1) 受注者の義務違反により発注者が解除した場合
  - イ 受注者は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく受注者の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての処分の業務を自ら実行するか、又は発注者の承諾を得た上で、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
  - ロ 受注者が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金が受注者がないときは、受注者はその旨を発注者に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
  - ハ 上記ロの場合、発注者は、当該業者に対し、差し当たり、発注者の費用負担をもって、受注者のもとにある未処理の産業廃棄物の処分を行わしめるものとし、受注者に対して、発注者が負担した費用の償還を請求することができる。
- (2) 発注者の義務違反により受注者が解除した場合  
受注者は、発注者に対し、発注者の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、

受注者のもとにある未処理の産業廃棄物を、発注者の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは受注者の費用負担をもって発注者の事業場に運搬した上、発注者に対し当該運搬の費用を請求することができる。

- 2 受注者は、発注者が提供した情報により、廃棄物の処分を適正に行うことが出来ないと判断した場合は、発注者に対し、契約の変更又は解除を申し出なければならない。この場合において、発注者は受注者に当該廃棄物を引き渡してはならない。